

NEWS RELEASE

2020年6月8日
株式会社三菱総合研究所

2020年1-3月期2次QE後「内外経済見通し」改定値

株式会社三菱総合研究所(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:森崎孝)は、内閣府より6月8日に発表された2020年1-3月期GDPの2次速報値(2次QE)および20年度第2次補正予算の閣議決定を受け、5月19日当社発表の「新型コロナウイルス感染症の世界・日本経済への影響(2020~2021年度の内外経済見通し)」における日本のGDP予測値の改定を行いました。

20年度の実質GDP成長率は、新型コロナウイルスによる経済活動抑制が20年5月末にピークアウトする場合には前年度比▲4.0%、20年12月末にピークアウトする場合には同▲6.5%、経済活動抑制が22年にかけて継続する場合には同▲6.8%と予測します。

2020年1-3月期の成長率実績の上方修正、および20年度第2次補正予算の閣議決定を考慮し、前回見通し(1次QE後、5月19日)から、いずれも小幅ながらマイナス幅の縮小を予想します。

2020年1-3月期の実質GDP成長率(2次QE)は、1次QEからマイナス幅が縮小した。実質季調済前期比▲0.9%→▲0.6%(同年率▲3.4%→▲2.2%)となった。内訳をみると、民間企業設備(同▲0.5%→+1.9%)が上方修正された影響が大きい。

今回の見通し改定では、上記2次QEの反映に加え、20年度第2次補正予算の閣議決定を踏まえた改定も行った。政府は予算規模31.8兆円の20年度第2次補正予算を閣議決定した。経済効果を推計すると、20年度の実質GDP成長率を+0.3%ポイント程度押し上げる。家計や企業に直接給付される項目の予算規模が小さいほか、本試算では10兆円に上る予備費を経済効果には織り込んでいないことから、予算規模と比べて経済効果は小さいと見込む。

先行きの見通しは、新型コロナウイルスによる経済活動の抑制期間に応じ、次の3つのシナリオで行った。

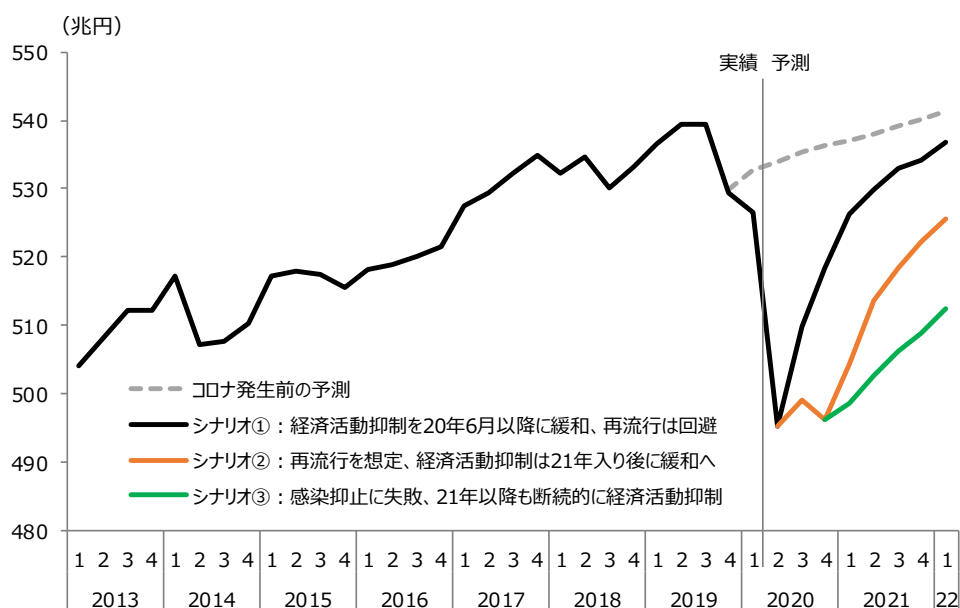
シナリオ①: 強力な経済活動の抑制を5月末まで実施、再流行は回避。6月以降に抑制度を緩めるも、最低限の社会的距離の確保など一定の経済活動抑制は1年程度継続。

シナリオ②: 経済活動再開と再流行を繰り返す形で、断続的な経済活動抑制を12月末まで実施。21年入り後に抑制度を緩めるも1年程度は一定の経済活動抑制を継続。

シナリオ③: 年内の感染抑止に至らず。21年は経済活動の抑制度を徐々に緩めつつも、断続的な抑制を22年にかけて継続。

これらを反映した結果、20年度の実質GDP成長率は、新型コロナウイルスによる経済活動抑制が20年5月末にピークアウトする場合(シナリオ①)には前年度比▲4.0%(前回は同▲4.5%)、20年12月末にピークアウトする場合(シナリオ②)には同▲6.5%(前回は同▲7.1%)、経済活動抑制が22年にかけて継続する場合(シナリオ③)には同▲6.8%(前回は同▲7.4%)、いずれも08年度(世界金融危機時)の同▲3.4%を上回るマイナス成長になると予想する。

図表1 日本の実質 GDP 見通し



出所：実績は内閣府、予測は三菱総合研究所

図表2 日本の実質 GDP 成長率予測

シナリオ①：経済活動抑制が 20 年 5 月末にピークアウトする場合

		実績				予測				2022				
		2019		2020		2021		2021		2021		2022		
		1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
実質GDP	前期比	0.6%	0.5%	0.0%	-1.9%	-0.6%	-5.9%	2.9%	1.7%	1.5%	0.7%	0.6%	0.2%	0.5%
	前期比年率	2.6%	2.1%	0.0%	-7.2%	-2.2%	-21.6%	12.1%	7.1%	6.2%	2.7%	2.4%	1.0%	1.9%
	前年比	0.7%				-4.4%				3.6%				
	前年度比	0.0%				-4.0%				4.1%				

シナリオ②：経済活動抑制が 20 年 12 月末にピークアウトする場合

		実績				予測				2022				
		2019		2020		2021		2021		2021		2022		
		1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
実質GDP	前期比	0.6%	0.5%	0.0%	-1.9%	-0.6%	-5.9%	0.7%	-0.6%	1.6%	1.9%	0.9%	0.7%	0.7%
	前期比年率	2.6%	2.1%	0.0%	-7.2%	-2.2%	-21.6%	3.0%	-2.2%	6.7%	7.6%	3.8%	3.0%	2.7%
	前年比	0.7%				-5.9%				2.1%				
	前年度比	0.0%				-6.5%				4.3%				

シナリオ③：経済活動抑制が 22 年にかけて継続する場合

		実績				予測				2022				
		2019		2020		2021		2021		2021		2022		
		1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
実質GDP	前期比	0.6%	0.5%	0.0%	-1.9%	-0.6%	-5.9%	0.7%	-0.6%	0.5%	0.8%	0.7%	0.5%	0.7%
	前期比年率	2.6%	2.1%	0.0%	-7.2%	-2.2%	-21.6%	3.0%	-2.2%	2.1%	3.1%	2.8%	2.2%	2.9%
	前年比	0.7%				-5.9%				0.0%				
	前年度比	0.0%				-6.8%				2.1%				

出所：実績は内閣府、予測は三菱総合研究所

本件に関するお問い合わせ先

株式会社三菱総合研究所
〒100-8141 東京都千代田区永田町二丁目 10 番 3 号

【内容に関するお問い合わせ】

政策・経済研究センター
電話:03-6858-2717 メール:macro-ml@mri.co.jp

【報道機関からのお問い合わせ】

広報部
電話:03-6705-6000 メール:media@mri.co.jp